



2022年6月30日

各 位

会 社 名	株式会社インテージホールディングス
代表者名	代表取締役社長 石塚 純晃 (コード番号 4326 東証プライム市場)
問合せ先	取締役 池谷 憲司
電話番号	03 - 5294 - 7411 (代表)

ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンドからの提案に対する当社の対応状況に関するお知らせ

当社は、2022年5月30日に公表した「当社に関する情報について」に記載のとおり、英投資ファンドのニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC) (以下、「NAV F」といいます。)より、当社のマネジメント・バイアウト (MBO)・非公開化に関する書簡を複数回受領し、本年5月24日には面談を行っておりますが、当社は、NAV Fによる提案は客観的に見て具体的かつ実現可能性のある真摯な提案とはいえないと判断しております。また、当社は、当社が MBO・非公開化を行うことは当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さないと考えていることから、当社として MBO・非公開化の検討は行っておりません。

当社は、当社のステークホルダーの皆様に対して適切な情報提供を行う必要性の観点から、当社の対応状況や見解について、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

当社は、2020年5月26日付けで NAV F より書簡を受領して以降、NAV F と継続的な対話を行っており、本日に至るまで NAV F から、当社の MBO・非公開化に関する書簡を複数回受領し、面談を実施して参りました。

当社は、NAV F から受領した書簡及び面談について真摯に対応すると共に、当社の MBO・非公開化に関する具体的な取引手法、当社株式の非公開化に要する資金の裏付けや非公開化後の企業価値向上策を含む経営方針等について質問を行って参りましたが、NAV F からは、これらの事項について具体的な説明や回答はありませんでした。そのため、当社は、NAV F の提案は客観的に見て具体的かつ実現可能性のある真摯な提案とはいえないと判断しております。

これらの点に加えて、当社は、大要以下の理由により、当社の MBO・非公開化は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さないと考えており、本年5月24日に実施した NAV F との面談においてもその旨を NAV F に伝えております。

- 当社の企業価値の源泉は、調査に協力していただいているパートナー企業及び生活者の皆様からご提供いただくデータにあり、これらのデータの価値を維持・拡張していくことが、当社の持続的な成長にとって不可欠であること、
- これまで多くのパートナー企業及び生活者の皆様からこのようなデータ提供へのご協力をいただいた背景には、当社が創業以来長年に亘り培ってきた当社事業への信頼のみならず、株式上場を通じて、上

場企業に求められるガバナンス体制を構築し、透明性・中立性を確保していることに対する評価があること

- 当社が上場会社として中長期的な成長戦略を掲げ、資本市場の活用を含めて適切に事業を推進することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることにつながる

当社は、1960年の創業以来、2001年11月にJASDAQ市場へ上場した後、2008年1月に東京証券取引所市場第二部へ上場し、2009年3月に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を経て、2013年10月に持株会社制へ移行し、2022年4月には東京証券取引所プライム市場へ移行するなど、上場会社として成長機会を着実に拡げて参りました。

併せて、2014年に業績連動型株式報酬制度を導入し、また、2016年には監査等委員会設置会社へと移行し、社外役員比率3割超を達成するなど、コーポレートガバナンスの充実と、中長期的な企業価値向上に取り組んで参りました。当社は、今後も上場を維持し、株主様との対話も重視しながら、コーポレートガバナンスの更なる強化と中長期的な企業価値の向上を図り、もって当社の幅広いステークホルダーの皆様からのご期待に応えて参る所存です。

今後、必要に応じて、ステークホルダーの皆様への情報提供を行う観点から、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）や当社ホームページ上にて適切に情報開示を行って参ります。

以 上